81　南海トラフ巨大地震を迎え撃つ事前復興の推進について

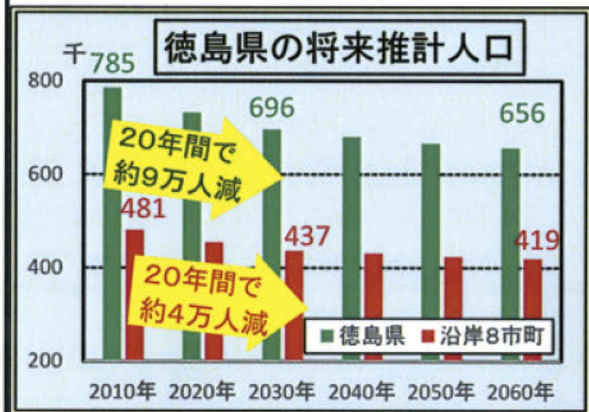
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省都市局）

【現状と課題】

直面する課題

■　徳島県をはじめとする**地方都市においては，人口減少が進んでおり，**
特に「南海トラフ巨大地震」が予想される沿岸部の市町においては，
甚大な津波被害の不安から，**人口流出の更なる加速が懸念**される。

■　避難路や避難場所の緊急的な整備に加え，
将来に渡り**「まち」を持続可能なものとするための取組み**は，
早急な対応が求められる一方，**財政力が脆弱な市町村**においては，**限界**がある。



南海トラフ巨大地震の被害想定

➢津波による浸水面積	約２０１km2
➢人的被害（死者数）	３万１千人
うち津波による死者数	２万７千人
➢建物被害（全壊棟数）	１１万６千棟
➢経済的被害	約７．０兆円

20年間で人口が
全国では，約9%減少
本県では，約１１%減少

被害の不安から･･･

人口流出の更なる加速

持続可能な「まち」の実現

財政力の脆弱な市町村には，限界

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

◇　新たなステージに対応した防災・減災対策，老朽化対策の推進

・　南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進　　1,651億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49，No.189）

◇　暮らしの安全・安心

・　国民の生命と財産を守る「国土強靭化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党マニフェスト2014》（P17，3-2①）

◇　大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進

・　首都直下，南海トラフなど巨大地震対策

県担当課名　　**都市計画課**

関係法令等　　**強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法**
津波防災地域づくりに関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

■　国土が広範囲にわたって大規模な被害を受けた場合，全ての地域で都市機能が麻痺し，地域間の連携が失われるなど**国の存続**にも関わるため，**災害に強い「まちづくり」を促進**し，**国土全体の強靭化を加速**する必要がある。

■　**南海トラフ巨大地震を迎え撃つ**ため，**津波災害警戒区域（イエローゾーン）を指定**し，正確な**津波被害に対する共通認識の形成を図る**とともに，この取組みを**全国に拡大する**必要がある。

国土全体の強靭化に向けた取組み

○　津波防災地域づくり法
　H24.6　全部施行
○　津波災害警戒区域の指定
　（イエローゾーン）
　H26.3 徳島県　【 全国初 】
　H28.2 山口県
　H28.3 静岡県(東伊豆町，河津町)
　H28.4 和歌山県(和歌山市を除く)

津波防災拠点整備事業の採択要件緩和

イエローゾーンの指定区域内は公共事業予算を重点配分

→ イエローゾーンの指定拡大 → 災害に強いまちづくりの促進 → 国土全体の強靭化の加速

徳島県美波町の導入事例

住民自ら「事前復興まちづくり」を推進

●徳島大学と連携し，自主防災組織が中心となり，住宅移転の受け皿となる安全な高台確保を検討

実証フィールドとして活用

交付対象外の施設

高台整備構想

●高台整備計画
教育施設，福祉施設，公営住宅，公共施設等

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言　「津波防災拠点整備事業」の採択要件の緩和

津波災害警戒区域（イエローゾーン）の指定を促進し，
国土全体の強靭化を加速するため，

・　**「津波防災拠点整備事業」の採択要件を緩和し，交付対象を拡充すること。**
　○　事業の施行地区要件を津波災害特別警戒区域（オレンジゾーン）に加え，**津波災害警戒区域（イエローゾーン）に緩和**すること。
　○　**用地取得造成費の交付対象**に，「教育施設」や「医療施設」などに加え，高台への住居移転を促進する**「公営住宅」を追加**すること。
　○　採択要件を緩和した**「津波防災拠点整備事業」の「実証フィールド」**として，**本県の取組みを活用**すること。
・　**イエローゾーンの指定区域内**では，道路事業や河川事業など**公共事業予算の重点配分を行う**こと。

将来像

一歩先の未来を見据えた「持続可能なまちづくり」を実現！

82　気候変動に適応した治水・利水対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- ■　近年，**雨の降り方が「局地化・頻発化・激甚化」と二極化**しており，本県でも**平成２６・２７年と２年連続**して，特に**那賀川流域において浸水被害**を受けた一方で，**渇水発生の頻度が増加**している。
- ■　那賀川水系で唯一の多目的ダムである**長安口ダム**では，**計画堆砂量を大きく上回る土砂が堆積**する等，**治水・利水の安全度が低下**している。
- ■　全国の一級河川において，**将来の気候**では，**施設計画の規模（基本高水）を超える洪水の発生頻度が約1.8～4.4倍**になることが予測されており，今後，**さらなる水害の頻発・激甚化が懸念**される。
また，観測精度の高い**ＸＲＡＩＮの空白地帯**となっている。

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》
- ◇　治水　７，５６６億円
- ◇　防災・安全交付金　１兆１，００２億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）（P68, No.283）
- ◇　国民の生命と財産を守る「国土強靭化（日本を強くしなやかに）」の加速
（防災・減災対策を強力に推進）
- ◇　地球温暖化に対する適応策の推進
（洪水，高潮，渇水等による被害の防止等を積極的に推進）

県担当課名　　**河川整備課**
関係法令等　　**河川法**

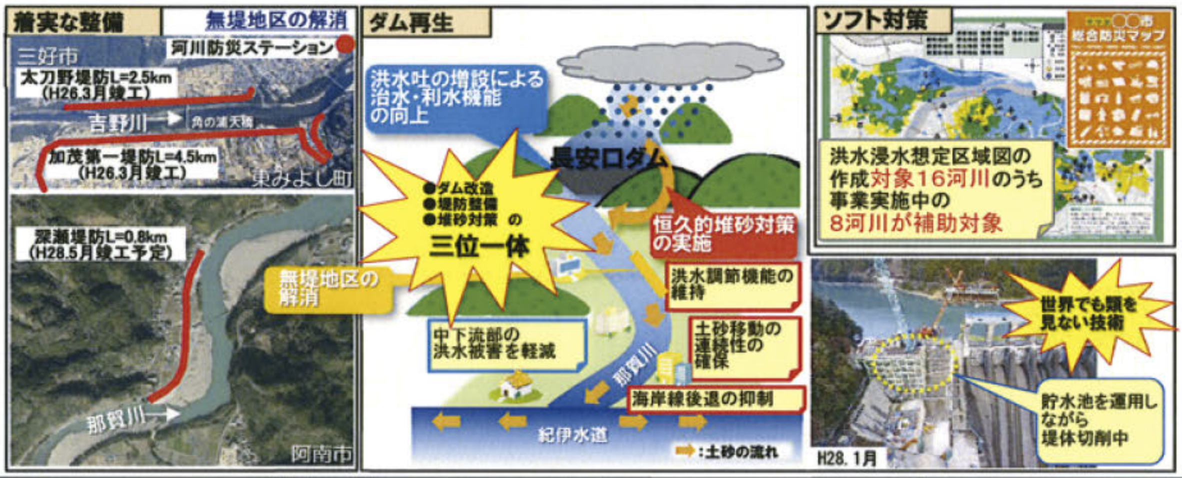
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

■　気候変動による**「新たなステージ」に対応**するには，まずは比較的発生頻度の高い洪水に対して，**計画的な整備を着実に進める**必要がある。

■　**２年連続して浸水被害を受けた那賀川**においては，長安口ダムの治水・利水機能を向上させる**「ダム再生」を加速**させる必要がある。

■　「施設の能力には限界があり，**施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの**」へと意識を変革し，**社会全体で洪水氾濫に備える**ため，直轄河川で進めている「**水防災意識社会　再構築ビジョン**」や，**本県で制定中の，全国初**となる**「治水・利水等流域水管理条例(仮称)」**により，**住民目線のソフト対策を推進**する必要がある。



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言①　気候変動に適応した治水・利水対策の推進

- 洪水を安全に流すための**治水対策や利水対策に必要な予算を確保**するとともに，近年，**甚大な浸水被害を受けた地域に重点配分**すること。
- 治水安全度の向上に向け，**「吉野川，那賀川」の河川整備を推進**し，**無堤地区の早期解消**を図るとともに，吉野川における水防活動の拠点となる**「中島河川防災ステーション（仮称）」**の整備に**早期着手**すること。

提言②　「ダム再生」のフロントランナーとして「長安口ダム改造事業」を推進

- 治水機能を向上させるため，**貯水池を運用しながらダム堤体を切削**する**「世界に類を見ない技術」**を用いた**「放流ゲート増設」の早期完成**を図ること。
- 貯水池機能を維持するため，**既存の砂防堰堤等を最大限に活用**し，**最新の知見・技術**に基づく**「恒久的堆砂対策」**に**早期着手**すること。

提言③　「住民目線のソフト対策」の充実

- **水防法改正**に基づく**「最大規模対応の洪水浸水想定区域図」**の作成にあたり，「事業実施河川」だけでは無く，**全てを補助対象**とすること。
- **迅速な避難**に向け，**高精度な気象観測技術の調査研究を加速**させること。

将来像

着実な「治水・利水対策の推進」による「国土強靭化」の実現！

83　河川・海岸・港湾の地震・津波対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，農林水産省農村振興局，水産庁，
国土交通省水管理・国土保全局，港湾局）

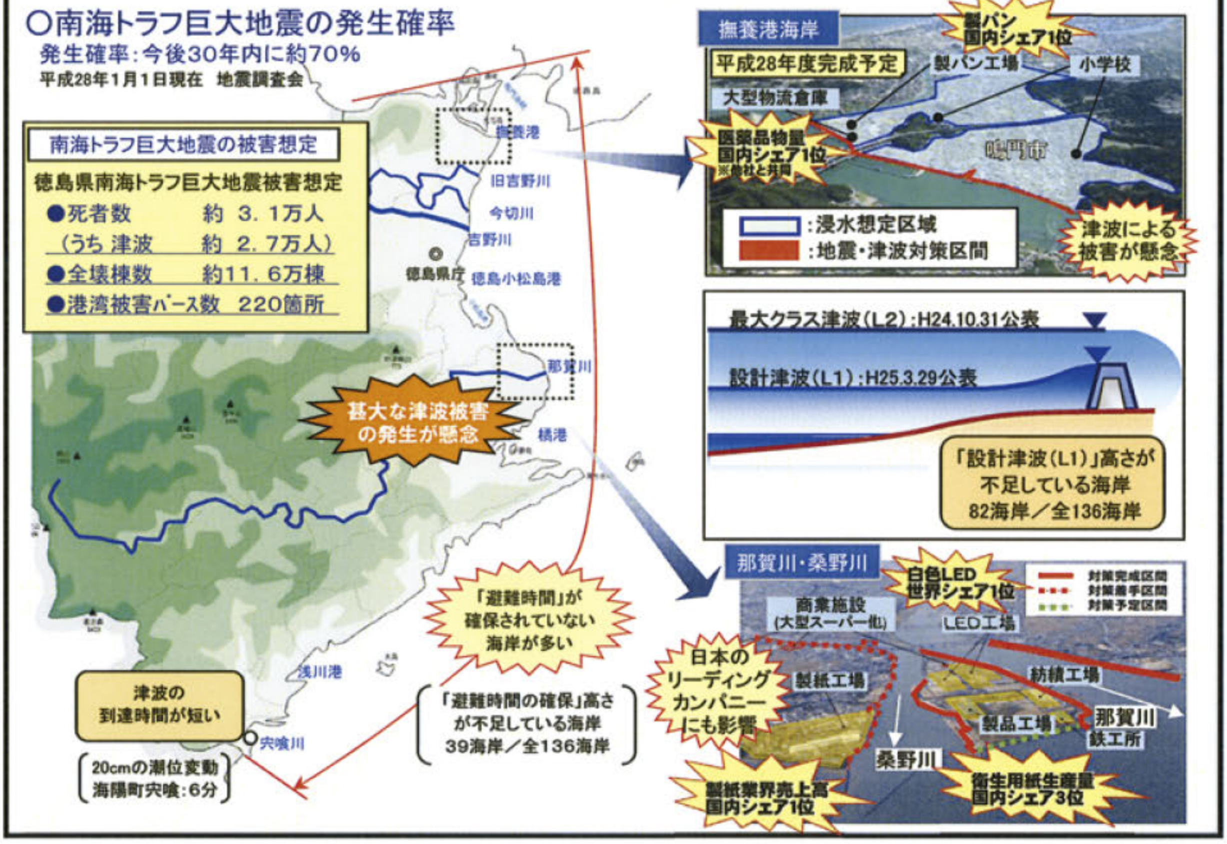
【現状と課題】

直面する課題

■　本県では，吉野川や那賀川など**大河川の河口部を中心とした沿岸域に人口・財産が集中**しており，**津波による被災リスクが高い。**

■　**「設計津波（Ｌ１）の水位」より低い海岸堤防の割合が高く，**特に県南部では，**避難時間を確保するための高さすら満足できていない海岸が多い。**

■　「人命の保護」や「被害の最小化」とともに，「迅速な復旧復興」や「経済社会の重要な機能の維持」を図る**地震・津波対策には，多大な時間と多額の費用を要する。**



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》
◇　治山治水　7,803億円
◇　港　　湾　2,317億円
◇　防災・安全交付金　1兆1,002億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189, No.190）（P52, No.201）
◇　国民の生命と財産を守る「国土強靭化（日本を強くしなやかに）」の加速
◇　災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化
◇　世界と競争できる航空・空港環境，港湾機能及び三大都市圏環状道路の整備

《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2①）
◇　首都直下，南海トラフなど巨大地震対策

県担当課名　河川整備課，運輸政策課，農山漁村振興課，農業基盤課
関係法令等　河川法，港湾法，海岸法，漁港漁場整備法，地方財政法

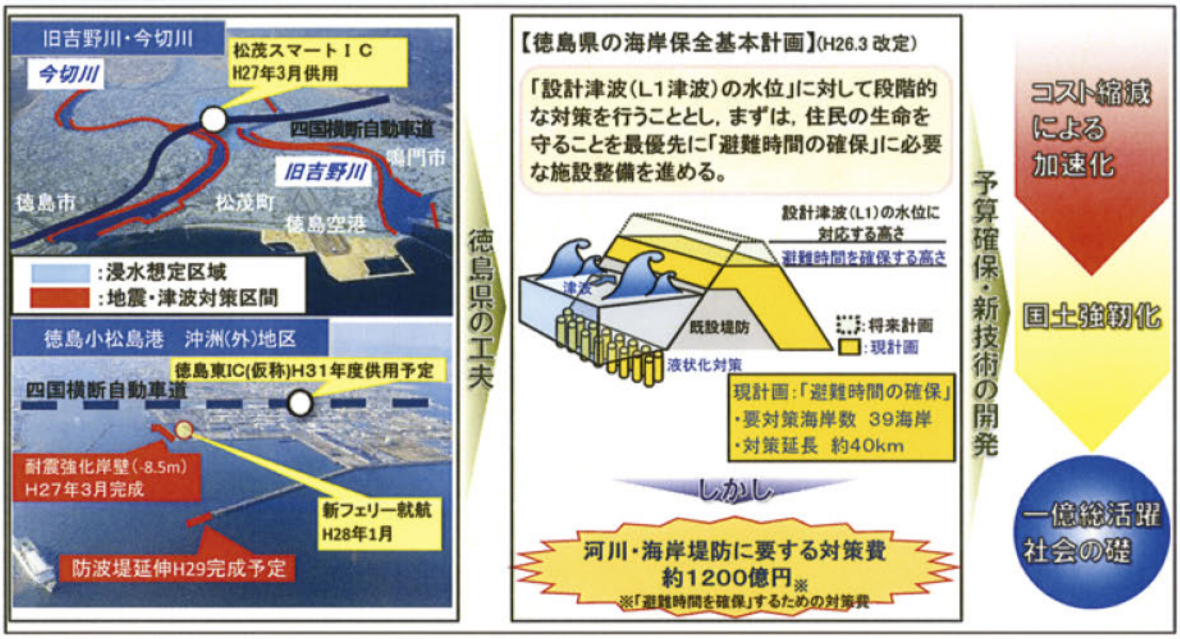
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

■ **南海トラフ巨大地震に備え**，人命を守るとともに
災害時において社会経済システムが機能不全に陥らないように，
河川・海岸・港湾の地震・津波対策を着実に継続して進める必要がある。

■ 特に，発災時の「人命保護」のための，津波到達時間が早い地域における
「住民等の安全な避難に資する取組み」と
その後の「迅速な復旧復興」や「経済活動維持」のための，
「海上輸送拠点を確保する取組み」が必要である。

■ さらに，**地震・津波対策を着実に継続して進める**ためには，
より経済的・効果的な**「新技術の開発」**が必要である。



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言①　南海トラフ巨大地震に備えた地震・津波対策の継続的な推進

- **「国土強靱化アクションプラン2015」の目標達成**に向け，
吉野川・那賀川などの堤防や樋門・水門等と，海上輸送拠点である
徳島小松島港の地震・津波対策を**継続して進めるため，予算を確保**すること。
- 津波到達時間が早い地域における**「避難時間を確保」するための対策**に
「防災・安全交付金」を重点配分するとともに，**新たに「国土強靱化事業債」**
を創設し，その償還に対する**交付税措置等，財政措置の充実**を図ること。

提言②　地震・津波対策を加速させるため「新技術の実証フィールド」として徳島を活用

- **「粘り強い堤防構造」の技術基準を早期確立**すること。
- 費用が嵩む**「液状化対策」**等に対し，経済的・効果的な**「新技術」**を
早期に開発し，徳島を「新技術の実証フィールド」として活用すること。

将来像

沿岸域が強靱化された「安全・安心」な国土の実現

84　「命を守る」土砂災害対策の推進について

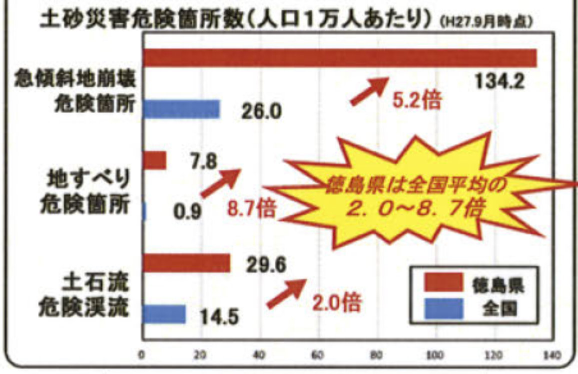
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

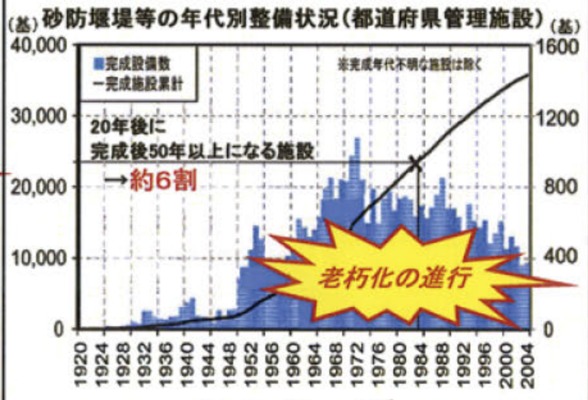
直面する課題

- ■　本県は，人口あたりの**土砂災害危険箇所が全国平均を大きく上回っており，ハード･ソフト対策には多大な予算や時間が求められる。**
- ■　ハード対策による**施設整備率は3割に満たず，既存施設の老朽化も進行**している。
- ■　住民に適時適切な防災情報を提供するために必要となる**防災監視機能が四国では不十分**である。

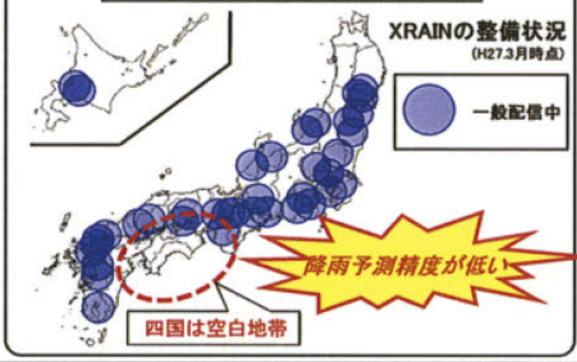
土砂災害リスクの高い徳島



砂防施設の老朽化



不十分な防災監視機能



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》
- ◇　国民の安全・安心の確保
  - ・　火山，地震，津波，台風，集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化 98億円
  - ・　インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進 4,100億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49,No.189）（P50,No.193）
- ◇　国民の生命と財産を守る「国土強靭化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇　大規模地震や土砂災害，噴火災害などに備えた地域の防災力の充実・強化

《公明党マニフェスト2014》（P17,3-2③）
- ◇　大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
  - ・　ゲリラ豪雨等地域災害への対策

県担当課名　　砂防防災課

関係法令等　　砂防法，地すべり等防止法，急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
土砂災害防止法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- ■ ハード・ソフト一体とした**土砂災害対策の推進**のためには，**国の財政支援**とともに，**技術的支援が必要**である。
- ■ 国土強靭化へ向けて，老朽化する既存施設についても**戦略的に活用し，ストック効果を高める**必要がある。
- ■ 突発的な**自然現象を予測・観測する施設整備**に向けて，**高精度な気象技術の調査研究を加速**する必要がある。

土砂災害対策の推進

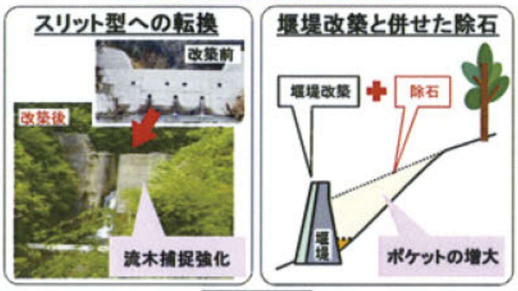
ソフト対策支援

防災学習会の実施

住民参加のハザードマップ作成（徳島県）

既存施設の戦略的活用

既存ストックの機能向上



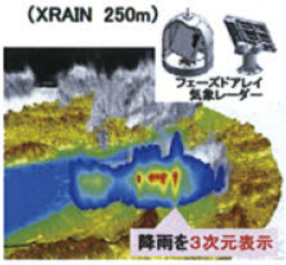
防災・安全交付金の対象へ！！

防災監視機能

気象技術の研究加速

フェーズドアレイ気象レーダー（実証実験中）

- ・観測間隔 10秒（XRAIN 1分）
- ・観測メッシュ 100m（XRAIN 250m）



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言①　ハード・ソフト一体とした土砂災害対策の推進

- ・ **土砂災害対策予算の総額を確保し**，土砂災害リスクの高い地域に**重点配分する**こと。
- ・ **地域住民自ら防災計画の作成**を行えるよう**支援**を行い，**住民目線のソフト対策を強化・推進**すること。

提言②　既存施設の「戦略的な活用」の推進

- ・ ストック効果を高める**スリット型への転換，堰堤改築と併せた除石**等の戦略的な活用について，**「防災・安全交付金」の対象**とすること。
- ・ **防災・安全交付金**に，新たに**「国土強靭化事業債」を創設**し，その償還に対する**交付税措置等，財政措置の充実**を図ること。

提言③　防災監視機能の強化

- ・ 土砂災害警戒情報の精度向上のため，既存システムの機能向上を図るとともに，**高精度な気象観測技術の調査研究を加速**させること。

将来像

戦略的な土砂災害対策により国土を強靭化

土砂災害から命を守る「安全・安心な社会」の実現！

85　深層崩壊に対する安全・安心の備えについて

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

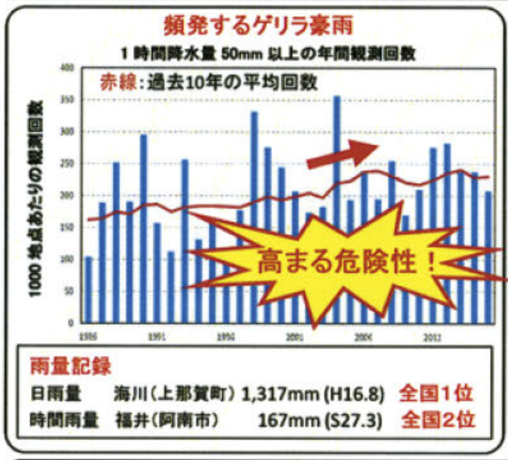
【現状と課題】

直面する課題

■　本県では，明治期以降に１３箇所の深層崩壊が発生しており，**全国屈指の地すべり・崩壊多発地域**にある。

■　近年の頻発するゲリラ豪雨，さらに切迫する南海トラフ巨大地震等，**深層崩壊の発生する危険性は確実に高まっている。**

■　深層崩壊に関しては，**発生メカニズム**や**危険な斜面の特定**など，まだ**不明な点が多く**，さらにその対策には高度な技術を要することから，県独自の取り組みでは**対応が困難**である。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

◇　国民の安全・安心の確保

・　気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進 4,434億円

・　地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援 1兆1,002億円

《自由民主党　政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）（P50, No.193）

◇　国民の生命と財産を守る「国土強靭化（日本を強くしなやかに）」の加速

◇　大規模地震や土砂災害，噴火災害などに備えた地域の防災力の充実・強化

《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2③）

◇　大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進

・　ゲリラ豪雨等地域災害への対策

県担当課名　　**砂防防災課**
関係法令等　　**砂防法，地すべり等防止法**

【課題解決への方向性と処方箋】

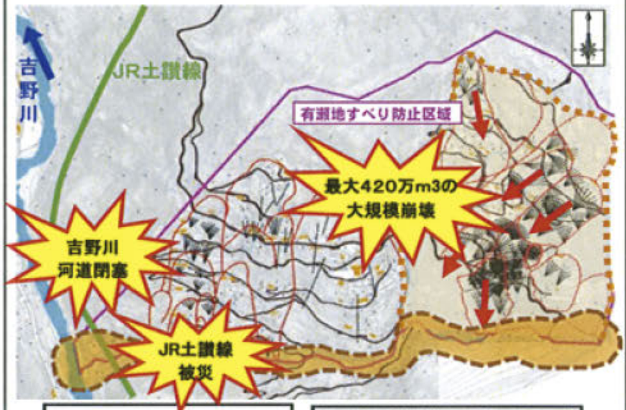
方向性（処方箋）

■　深層崩壊に関する調査研究を加速し，**ハード･ソフトを効果的に組み合わせた対策**を実施することが必要である。

■　**深層崩壊のおそれの高い地域**における土砂災害対策については，**「国土強靱化」**へ向けて着実に実施するための**国の支援が必要**である。

■　**合成開口レーダー等の技術を活用**して，より正確かつ広域的に**危険な斜面を特定**する必要がある。

深層崩壊のおそれが高まる　「有瀬（あるせ）地区」



道路の亀裂

道路擁壁の亀裂

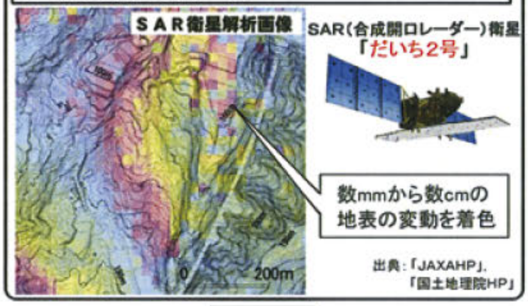
調査研究の加速

合成開口レーダーを活用した地すべり観測

合成開口レーダー

レーダーにより得られたデータを合成して、大きな開口のアンテナと同等の画像を作り出す技術

- 災害発生地などの人の立ち入りができない場所でも観測可能
- 数10km～数100kmの地表の動きを面的に把握
- 夜間や雨天でも観測が可能



出典：「JAXAHP」，「国土地理院HP」

直近の地すべり変動を広域的に把握可能

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言①　深層崩壊危険地域への土砂災害対策に国の全面的支援

・　**「有瀬地区」のような深層崩壊のおそれの高い地域での地すべり対策に**ついては，高度な技術や多額の費用を要し，被害が広域に及ぶことから，**財政面･技術面で国が全面的な支援**をすること。

提言②　監視体制の構築や発生予測手法の確立に向けた調査研究の加速

・　**合成開口レーダーを活用した危険斜面の監視**に向けた**調査研究を加速**すること。

・　現在，**渓流レベルが評価されていない地域も含め**，広域的な評価を行い，**危険な斜面を特定し**，**公表**すること。

将来像

ハード・ソフトを組み合わせた効果的な対策を実施

大規模な土砂災害に対して「安全･安心な社会」の実現！